

申請書記入上の注意点

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の
本店所在地
名称
役職名
代表者名

東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇
株式会社 知財工業所
代表取締役
知財 太郎



印鑑登録済の実印

（印鑑登録済のもの）

令和5年度 東京都中小企業外国商標出願費用助成金 交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 商 標 ○○○○○

標準文字以外の場合は、ロゴ
や図形等の画像を貼り付けて
下さい。

2 区 分 第〇〇類、第〇〇類

3 助成金交付申請額 590,000 円（千円）

「11 外国出願の経費見積り及び
助成金交付申請額」と同じ金額

4 申請状況（※必要に応じて行を追加して記載してください。）

○申請日時時点で本助成金以外に申請中又は申請予定の知的財産関連助成事業（国・都・公社等）

申請先	助成事業名	テーマ	助成金申請額	本申請との経費重複 （該当に○印）
				() 有 () 無
				() 有 () 無

○直近5年間に於いて知的財産関連の助成金の交付を受けた実績（国・都・公社等）

年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額

5 申請者の概要

フリガナ 名称	チザイコウギョウシヨ 株式会社 知財工業所	フリガナ 代表者名	チザイ タロウ 知財 太郎
東京都内の 登記上所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇〇町〇-〇-〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
フリガナ 連絡担当者	チザイ シロウ 知財 次郎	部署	技術部
		役職	
E-MAIL	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇		
資本金 又は出資金	30,000 千円	従業員数 (注1)	80 名
設立年月日 (注2)	(和暦) 令和〇〇年〇〇月〇〇日		
中小企業 基本法上の 業種分類 (注3)	該当に〇印(1つのみ) <input checked="" type="radio"/> 製造業その他 () 卸売業 () サービス業 () 小売業 () 中小企業団体 () 一般社団法人 () 一般財団法人		
産業分類上の 業種分類 (注4)	【主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類を分類コードと共に記載】 大分類: E 製造業 中分類: 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 小分類: 2814 集積回路製造業		
事業概要 (簡潔に記載)	〇〇〇の製造・販売		

(注1) 従業員数は、労働基準法上の労働契約に基づく労働者のうち、同法第20条の解雇の予告を必要とする者の数を記入してください。

(注2) 個人事業者の場合は開業届の年月日

(注3) 次のウェブページを参照してください。中小企業庁 <http://www.chusho.meti.go.jp/>
 >相談・情報提供>中小企業施策 FAQ>1. 中小企業の定義について>Q4>(2)>
http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_13.pdf

(注4) 次のウェブページを参照してください。総務省 <http://www.soumu.go.jp/index.html>
 >政策>国民生活と安心・安全>統計基準・統計分類>分類に関する統計基準等>
 日本標準産業分類

6 役員・株主名簿（※必要に応じて行を追加して記載してください。）

申請日現在

役員・株主 (該当に○印)	氏名 (注1)	役職等 (注2)	持ち株数 (注3)	持ち株 比率 (%)	大企業に該当 (注4)
(○) 役員 (○) 株主	知財太郎	代表取締役	500	36.4	
(○) 役員 (○) 株主	知財一郎	取締役管理部長	475	34.5	
() 役員 (○) 株主	東京花子	監査役	100	7.3	
() 役員 (○) 株主	(株)中央商事	取引先 (仕入先)	130	9.5	○
() 役員 (○) 株主	青葉工業(株)	取引先 (仕入先)	120	8.7	
(○) 役員 (○) 株主	秋葉公一	取締役営業部長	50	3.6	大企業に該当する場合は○印を付ける
(○) 役員 () 株主	品川二郎	取締役研究部長	なし	0.0	
() 役員 () 株主			合計が「100」になるように記載する		
その他の株主	履歴事項全部証明書に記載の株数と同じにする				
		合計	1,375	100	

(注1) 役員は監査役を含めて全員記載してください。名簿が履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる場合は、下記にその理由を記載してください。

(注2) 役員の場合は役職、株主の場合は申請者との関係及び職業を記載してください。

(注3) 持ち株数が多い順に株主を記載し、持ち株比率70%を超えるまで個別に記載してください（ただし、株主が法人等の場合は全て記載してください）。残りの株主については、「その他の株主」として持ち株数と持ち部比率をまとめて記載することも可能です。

(注4) 名簿の中に大企業の該当がある場合は、下記にその情報を記載してください。

○履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる理由

確定申告後に株主の変動があった。

○名簿の中に大企業の該当がある場合の企業情報

企業名	資本金額	従業員数	業種
(株)中央商事	0,000,000円	000名	00業

7 助成事業計画書

- ※ 下記事項について、分かりやすく具体的に説明してください。
- ※ 枠は拡張して使用することが可能です。
- ※ 複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」のように明瞭に表示してください。

商 標	○○○○○ ←「1 商標」と同じ						
区分及び 指定商品・指定役務	第○○類：○○○、○○○、・・・ 第○○類：○○○、○○○、・・・ 会社：申請企業名と同じ 個人事業者：本人と同じ						
出願人	株式会社 知財工業所						
共同出願人	株式会社 IP鉄工 ←共同出願人がある場合は、企業名及び氏名を記入						
出願（予定）国 （助成対象の国）	助成対象となるマドプロ出願の有無（該当に○印）： （○）有 （ ）無 ※助成対象となるのは、本年4月1日から翌年9月30日までの間に 発注～支払が完了したマドプロ出願です。						
	マドプロ（国際出願）ルートの出願国： 欧州連合、スイス、韓国、シンガポール						
	直接出願の国： 米国、中国、台湾、香港						
上記のうち 出願済のもの	<table border="1"> <tr> <td>国名</td> <td>台湾</td> </tr> <tr> <td>出願番号</td> <td>○○○○○○○</td> </tr> <tr> <td>出願日</td> <td>○○○○年○○月○○日</td> </tr> </table>	国名	台湾	出願番号	○○○○○○○	出願日	○○○○年○○月○○日
	国名	台湾					
	出願番号	○○○○○○○					
	出願日	○○○○年○○月○○日					
※複数ある場合は上記の表を国ごとにコピーして記載してください。 出願関係書類の写しを別紙で提出してください。							
1 基礎となる出願							
(1) 基礎となる出願の状況（該当に○印）： （○）完了している （ ）これから出願を行う （ ）出願を行わない							
(2) 【基礎となる出願を完了している場合（国内外を問わず）のみ記載】 本件外国商標出願の基礎となる最も古い出願について、下記に記載してください。 ※出願関係書類の写しを別紙で提出してください。							
国名	日本						
出願又は登録番号	商願○○○○－○○○○○						
出願又は登録日	○○○○年○○月○○日						
商標	○○○○○ ←「1 商標」と同じ						
区分及び 指定商品・ 指定役務	第○○類：○○○、○○○、・・・ 第○○類：○○○、○○○、・・・						

2 出願の動機・目的・意欲

当社では、〇〇向けを中心とした〇〇器具の製造販売を行っている。このたび、海外仕様の新製品を開発し、〇〇〇〇年にはドイツの展示会に出展する予定である。そのため、当該製品に使用する商標の権利化を図り、海外での知財リスクの低減とブランド価値の創造を推進していく。

どのような事がきっかけで、本件に着手しようとしたのか。また、着手していく過程の中で最終的に何を目的としているのかを簡潔に記入して下さい。
また、商標を使用する商品・サービスの具体的内容がわかるように記入して下さい。

3 当該出願国を選んだ理由

国名	欧州連合（ドイツ、フランス、イタリア等）、スイス、米国
自社の経営戦略や販売計画等との関係	現地の販売代理店を有しており、販売額が大きい地域のため。

国名	中国
自社の経営戦略や販売計画等との関係	商談会に参加予定のため。

国名	台湾、香港、韓国、シンガポール
自社の経営戦略や販売計画等との関係	国内商社を通じて販売していく予定のため。

※複数ある場合は上記の表を国ごとにコピーして記載してください。

前ページの「出願国」をどのような理由で選んだのか、自社の経営戦略や今後の販売計画等の視点から記入して下さい。

4 先行商標調査状況及び商標の登録可能性

※先行商標調査を外部委託した場合は、その調査報告書の写しを別紙で提出することで、下記への記載を省略できます。調査報告書には、調査内容、調査結果と類似商標、調査結果に基づく登録可能性に関する弁理士等専門家の見解の記載が必要です。

(1) 調査結果の概要（※申請者自身で調査した際の資料を別紙で提出してください。）

欧州連合・スイス・米国・シンガポールについては WIPO の Global Brand Database で、中国・台湾・香港については各国特許庁の商標 DB で、第〇〇類及び〇〇類について検索した結果、同一・類似の商標は発見されなかった（検索式及び検索結果は、別紙資料参照）。

(2) 類似と思われる商標【調査の結果、類似と思われる商標が存在する場合のみ記載】

類似商標に係る公報等の番号	
類似商標の概要	

※公報等の写しを別紙で提出してください。

5 市場性

※本件商標を使用した製品等の日本及び出願国での販売数量・金額の実績・計画（過去・将来各2～3年間程度）を記載してください。

また、日本及び出願国などで予測される将来的な市場規模及び当該製品等のシェアを出願国ごとにできる限り具体的に記載してください。

〇〇〇〇年度 〇〇装置販売実績：7,500万円

出願国	売上予算	根拠	活用方法
日本	2,500万円	市場規模：250（台/年）、シェア:10% 販売単価：100万円 @100万円×25台	・自社販売
中国	5,000万円	市場規模：1,000（台/年）、シェア:5% 販売単価：100万円 @100万円×50台	・注文による 直接販売（輸出）
..円
..円

△△△△年度 〇〇装置販売計画：13,500万円

出願国	売上予算	根拠	活用方法
日本	2,500万円	市場規模：250（台/年）、目標シェア:10% 販売単価：100万円 @100万円×25台	・自社販売
中国	10,000万円	市場規模：1,500（台/年）、目標シェア:6% 販売単価：100万円 @100万円×100台	・中国の代理 店を通じて販 売
..円
..円

□□□□年度 〇〇装置販売計画：19,000万円

出願国	売上予算	根拠	活用方法
日本	2,500万円	市場規模：250（台/年）、目標シェア:10% 販売単価：100万円 @100万円×25台	・自社販売
中国	15,000万円	市場規模：1,500（台/年）、目標シェア:6% 販売単価：100万円 @100万円×150台	・中国の代理 店を通じて販 売
..円
..円

出願国における市場動向や競合他社の状況、本製品のシェア、将来的な市場規模（売上計画）等の見込みを出願国別に記載。

6 商標の使用方法（該当するもの全てに○印）

() 社名商標 () 事業商標 (○) 商品商標

7 本件外国商標出願に関連する商標

※国内・国外、出願中を問いません。必要に応じて行を追加して記載してください。

商標	区分	登録番号又は出願番号	取得国又は出願国
△△△	第〇〇類	第〇〇〇〇〇〇〇〇号	日本

8 出願国での事業展開及び資金調達の見込み

(1) 出願国ごとの事業形態及び具体的な進め方

国名	欧州連合・スイス・米国
事業形態 (該当するもの 全てに〇印)	(<input checked="" type="radio"/>) 製品輸出 () 現地での製品製造 () ライセンス () 模倣品対策 () その他 ()
現在の進捗状況 (実施時期や実施事項を 含む)	既存の現地販売代理店を通じて、販売中。
今後の展開 (実施時期や具体的な見 込みとその根拠を含む)	〇〇〇〇年〇〇月にはドイツでの展示会出展予定。 〇〇〇〇年〇〇月には、各国販売代理店と拡販についての対策 を協議する予定。

※複数ある場合は上記の表を国ごとにコピーして記載してください。

国名	中国
事業形態 (該当するもの 全てに〇印)	(<input checked="" type="radio"/>) 製品輸出 () 現地での製品製造 () ライセンス () 模倣品対策 () その他 ()
現在の進捗状況 (実施時期や実施事項を 含む)	現在は注文による直接販売(輸出)のみ。現地販売代理店を選 定しての販売を検討中。
今後の展開 (実施時期や具体的な見 込みとその根拠を含む)	〇〇〇〇年〇〇月頃、現地販売代理店を探すべく、中国向けの 商談会に参加予定。

国名	台湾・香港・韓国・シンガポール
事業形態 (該当するもの 全てに〇印)	(<input checked="" type="radio"/>) 製品輸出 () 現地での製品製造 () ライセンス () 模倣品対策 () その他 ()
現在の進捗状況 (実施時期や実施事項を 含む)	国内商社を通じての販売を検討中(国内〇〇社と折衝中)。
今後の展開 (実施時期や具体的な見 込みとその根拠を含む)	国内〇〇社と販売契約を締結し、〇〇〇〇年〇〇月頃から販売 を開始する予定。

(2) 上記で記載した事業計画の推進に必要な資金調達の見込み

必要金額の資金調達手段	() 銀行借入 () 役員借入 (<input checked="" type="radio"/>) 自己資金 () その他 ()
必要金額の資金調達先	

※複数ある場合は上記の表を国ごとにコピーして記載してください。

8 外国商標出願のスケジュール

項目	本年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
先行商標調査				○								
マドプロ国際出願						○						
米国出願							○					
中国出願					○							
台湾出願				○								
シンガポール出願						○						
項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月						

(注1) 項目の欄に計画の実施項目を記載し(例:出願、翻訳、調査委託等)、その実施期間を横の棒線で示してください。(開始と終了は○印で示す。例:○——○)

9 知的財産総合センター及び中小企業振興公社等の利用実績

1 東京都知的財産総合センターの利用状況(該当するもの全てに○印)			
<input type="checkbox"/>	知財助成(本件に関するものは含めず)		
<input type="checkbox"/>	知財相談(本件に関するものは含めず)		
<input type="checkbox"/>	知財セミナー		
<input type="checkbox"/>	知的財産戦略導入支援事業(ニッチトップ育成支援事業)		
<input type="checkbox"/>	その他()		
<input checked="" type="checkbox"/>	利用なし		
2 中小企業振興公社事業の利用状況(該当するもの全てに○印)			
<input type="checkbox"/>	ニューマーケット開拓支援事業(年度 テーマ)		
<input type="checkbox"/>	海外販路開拓支援事業(年度 テーマ)		
<input type="checkbox"/>	公社で実施しているその他の助成事業 ※必要に応じて行を追加して記載してください。 (年度 事業名 申請テーマ)		
<input type="checkbox"/>	その他(年度 事業名)		
<input checked="" type="checkbox"/>	利用なし		
3 東京都及びその他団体での受賞歴等 ※直近のものから順に記載してください。			
年度	団体名	受賞名	対象製品・技術

10 外国出願の経費見積り及び助成金交付申請額

※外国出願又はマドプロ出願の経費を記載してください。

(単位：円)

経費内容	助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜) 【A】	助成金 交付申請額 (注1) 【A × 1/2】
調査費用	165,000	150,000	/
マドプロ商標国際出願 国内弁理士費用	143,000	130,000	
マドプロ商標国際出願 WIPO 手 数料他	300,000	300,000	
国内弁理士費用(米国、中国、 台湾、香港)	220,000	200,000	
現地代理人費用(米国、中国、 台湾、香港)	400,000	400,000	
合計	1,228,000	1,180,000	590,000

1/2 にして千円未満は切り捨てる

(注1) 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」の合計に助成率 1/2 を乗じた金額(千円未満切り捨て)で、助成金交付限度額(60万円)が上限となります。この金額を申請書表紙の「助成金交付申請額」に転記してください。

(注2) 見積書に基づいた金額を記載して下さい。

(記載内容の根拠となった見積書の提出を求める場合があります)

下表に転記する

表紙に転記する

11 資金調達の内訳

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先(名称等)	進捗状況等(該当に○印)
自己資金	228,000		
銀行借入金	1,000,000		() 調達済 (○) 内諾済 () 折衝中 () 相談前
役員借入金			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
その他			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
			() 調達済 () 内諾済 () 折衝中 () 相談前
合計(注1)	1,228,000		

(注1) 「合計」と上表の「助成事業に要する経費」の合計との一致を確認してください。

12 代理人名 ※見積書を依頼した国内外代理人名を記入

代理人名	〇〇国際特許事務所
------	-----------

申 請 前 確 認 書

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」とする。）が実施する令和5年度東京都中小企業外国商標出願費用助成金を申請するにあたり、募集要項の内容（申請要件、対象経費、事務管理等）について承諾し、申請書に虚偽記載がないこと、及び申請者が下記の要件の全てを満たしていることを確認した。

記

- 1 次の（１）～（４）のいずれかに該当する法人、個人事業者、中小企業団体、一般社団法人又は一般財団法人である。
 - （１）製造業・その他業種：資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
 - （２）卸 売 業：資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
 - （３）サ ー ビ ス 業：資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下
 - （４）小 売 業：資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- 2 次の（１）～（４）の要件を全て満たす会社である（個人事業者を除く）
 - （１）大企業（中小企業者以外の者。中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない
 - （２）大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない
 - （３）役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない
 - （４）その他大企業が実質的な経営に参画していない
- 3 本申請と同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない
- 4 本申請と同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない
- 5 事業税等を滞納（分納）していない
- 6 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない
- 7 過去に公社・国・都道府県・区市町村から補助金・助成金の交付を受け、不正等の事故を起こしていない
- 8 【過去に公社から助成金の交付を受けている場合】「活用状況報告書」等が未提出ではない
- 9 民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない
- 10 助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令に違反していない
- 11 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業、社会通念上適切でないと判断する業態ではない
- 12 その他、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、靈感商法など、公的資金の助成先として適切でないと判断されるものではない
- 13 本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である

印鑑登録済の実印

以上

令和〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請書と同じ日付を記入してください。

所在地：東京都〇〇区〇〇〇町〇—〇—〇
企業名：株式会社 知財工業所
代表者名：知財 太郎

印